

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年6月30日

【事業年度】 第39期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社遠藤照明

【英訳名】 ENDO Lighting Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 遠藤良三

【本店の所在の場所】 大阪市中央区本町一丁目6番19号

【電話番号】 大阪06-6267-7095(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営品質本部長 佐川武志

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区本町一丁目6番19号

【電話番号】 大阪06-6267-7095(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営品質本部長 佐川武志

【縦覧に供する場所】 株式会社遠藤照明営業本部営業企画課
(東京都台東区台東四丁目27番5号秀和御徒町ビル)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成22年6月29日に提出いたしました第39期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

4 関係会社の状況

5 従業員の状況

（2）提出会社の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

（7）大株主の状況

6 コーポレート・ガバナンスの状況等

（2）監査報酬の内容等

その他重要な報酬の内容

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

（1）連結財務諸表

連結損益計算書

注記事項

（連結損益計算書関係）

（退職給付関係）

（税効果会計関係）

2 財務諸表等

（1）財務諸表

損益計算書

完成工事原価明細書

重要な会計方針

4 固定資産の減価償却の方法

注記事項

（損益計算書関係）

3 【訂正箇所】

訂正箇所は_を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

4 【関係会社の状況】

(訂正前)

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
(中略)					
昆山恩都照明有限公司	中国江蘇省昆山市	543	照明器具関連 事業	100.0	当社製品の製造委託並びに 資金援助 役員5名のうち当 社役員2名、当社従業員3名
(後略)					

(訂正後)

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
(中略)					
昆山恩都照明有限公司	中国江蘇省昆山市	543	照明器具関連 事業	100.0	当社製品の製造委託並びに 資金援助 役員6名のうち当 社役員3名、当社従業員2名
(後略)					

5 【従業員の状況】

(2) 提出会社の状況

(訂正前)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平成22年3月31日現在	
			平均年間給与(千円)	
397 (61)	38.5	11.1	5,228	

(後略)

(訂正後)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平成22年3月31日現在	
			平均年間給与(千円)	
397 (61)	38.5	11.1	5,154	

(後略)

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(7) 【大株主の状況】

(訂正前)

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(中略)			
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーレギュラーアカウント	東京都港区六本木6-10-1	370	2.74
遠藤協力会社持株会	大阪市中央区本町1-6-19	211	1.56
(後略)			

(訂正後)

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(中略)			
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーレギュラーアカウント(常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	東京都港区六本木6丁目10番1号	370	2.74
遠藤協力会社持株会	大阪市中央区本町1丁目6番19号	211	1.56
(後略)			

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(2) 【監査報酬の内容等】

【その他重要な報酬の内容】

(訂正前)

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるENDO Lihgting (THAILAND) Public Co.,Ltd.はPricewaterhouse Coopers ABAS Ltd.に対し3百万円、昆山恩都照明有限公司は昆山豊瑞聯合会計師事務所に対し0百万円を監査報酬として支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるENDO Lihgting (THAILAND) Public Co.,Ltd.はPricewaterhouse Coopers ABAS Ltd.に対し3百万円、昆山恩都照明有限公司は昆山豊瑞聯合会計師事務所に対し0百万円を監査報酬として支払っております。

(訂正後)

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結損益計算書】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	16,653	13,158
売上原価	<u> 2</u> 9,687	<u> 2</u> 7,820
売上総利益	6,966	5,338
販売費及び一般管理費	<u> 1, 2</u> 6,107	<u> 1, 2</u> 5,183
営業利益	859	154
営業外収益		
受取利息及び配当金	6	5
受取賃貸料	30	25
仕入割引	9	6
その他	77	33
営業外収益合計	123	71
営業外費用		
支払利息	62	48
売上割引	174	127
その他	<u> 93</u>	<u>132</u>
営業外費用合計	329	308
経常利益又は経常損失()	652	81
特別利益		
固定資産売却益	<u> 3</u> 0	<u> 3</u> 2
デリバティブ評価益	-	612
製品保証引当金戻入額	-	62
特別利益合計	0	677
特別損失		
固定資産除売却損	<u> 4</u> 17	<u> 4</u> 10
減損損失	<u> 5</u> 228	<u> 5</u> 5
デリバティブ評価損	2,266	-
その他	3	4
特別損失合計	2,515	21
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 ()	1,862	574
法人税、住民税及び事業税	125	80
過年度法人税等	-	88
法人税等調整額	120	63
法人税等合計	4	232
少数株主利益	1	1
当期純利益又は当期純損失()	1,868	341

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	16,653	13,158
売上原価	<u>1</u> 9,687	<u>1</u> 7,820
売上総利益	6,966	5,338
販売費及び一般管理費	<u>2, 3</u> 6,107	<u>2, 3</u> 5,183
営業利益	859	154
営業外収益		
受取利息及び配当金	6	5
受取賃貸料	30	25
仕入割引	9	6
その他	77	33
営業外収益合計	123	71
営業外費用		
支払利息	62	48
売上割引	174	127
為替差損	<u>72</u>	<u>115</u>
その他	<u>20</u>	<u>17</u>
営業外費用合計	329	308
経常利益又は経常損失 ()	652	81
特別利益		
固定資産売却益	<u>4</u> 0	<u>4</u> 2
デリバティブ評価益	-	612
製品保証引当金戻入額	-	62
特別利益合計	0	677
特別損失		
固定資産除売却損	<u>5</u> 17	<u>5</u> 10
減損損失	<u>6</u> 228	<u>6</u> 5
デリバティブ評価損	2,266	-
その他	3	4
特別損失合計	2,515	21
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 ()	1,862	574
法人税、住民税及び事業税	125	80
過年度法人税等	-	88
法人税等調整額	120	63
法人税等合計	4	232
少数株主利益	1	1
当期純利益又は当期純損失 ()	1,868	341

【注記事項】

(連結損益計算書関係)

(訂正前)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">316百万円</td> </tr> <tr> <td>発送配達費</td> <td style="text-align: right;">610</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,244</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">189</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">162</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">371</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">260</td> </tr> </table>	広告宣伝費	316百万円	発送配達費	610	給与手当	2,244	賞与引当金繰入額	189	退職給付費用	162	役員退職慰労引当金繰入額	12	賃借料	371	貸倒引当金繰入額	6	減価償却費	260	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">214百万円</td> </tr> <tr> <td>発送配達費</td> <td style="text-align: right;">404</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,018</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">179</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">325</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">197</td> </tr> </table>	広告宣伝費	214百万円	発送配達費	404	給与手当	2,018	賞与引当金繰入額	67	退職給付費用	179	役員退職慰労引当金繰入額	10	賃借料	325	貸倒引当金繰入額	12	減価償却費	197
広告宣伝費	316百万円																																				
発送配達費	610																																				
給与手当	2,244																																				
賞与引当金繰入額	189																																				
退職給付費用	162																																				
役員退職慰労引当金繰入額	12																																				
賃借料	371																																				
貸倒引当金繰入額	6																																				
減価償却費	260																																				
広告宣伝費	214百万円																																				
発送配達費	404																																				
給与手当	2,018																																				
賞与引当金繰入額	67																																				
退職給付費用	179																																				
役員退職慰労引当金繰入額	10																																				
賃借料	325																																				
貸倒引当金繰入額	12																																				
減価償却費	197																																				
<p>2 販売費及び一般管理費と当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	78百万円	合計	78	<p>2 販売費及び一般管理費と当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">290百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">290</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	290百万円	合計	290																												
販売費及び一般管理費	78百万円																																				
合計	78																																				
販売費及び一般管理費	290百万円																																				
合計	290																																				
<p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円	合計	0	<p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </table>	その他	2百万円	合計	2																												
機械装置及び運搬具	0百万円																																				
合計	0																																				
その他	2百万円																																				
合計	2																																				
<p>4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> </table>	建物及び構築物	12百万円	機械装置及び運搬具	0	その他	4	合計	17	<p>4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> </table>	建物及び構築物	6百万円	工具器具及び備品	2	機械装置及び運搬具	0	その他	0	合計	10																		
建物及び構築物	12百万円																																				
機械装置及び運搬具	0																																				
その他	4																																				
合計	17																																				
建物及び構築物	6百万円																																				
工具器具及び備品	2																																				
機械装置及び運搬具	0																																				
その他	0																																				
合計	10																																				

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																					
<p>5. 当連結会計年度において、当社グループは下記の資産グループについて減損損失を計上していません。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中国江蘇省 昆山市</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置及 び運搬具</td> <td>142</td> </tr> <tr> <td>群馬県 富士見村</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>大阪本社及 び各営業所</td> <td>事業用資産</td> <td>電話加入権</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>事業用資産</td> <td>工具器具備 品等</td> <td>13</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として事業用資産については社内管理会計上の事業区分をもとに、また、非事業用資産（賃貸資産、遊休資産）については個別物件単位ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額すること等により、減損損失228百万円を特別損失に計上しました。</p> <p>当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価額を勘案した売却見積額をもとに、中国子会社（中国江蘇省昆山市）の遊休機械装置等についてはゼロとして評価しております。</p>		場所	用途	種類	減損金額 (百万円)	中国江蘇省 昆山市	遊休資産	機械装置及 び運搬具	142	群馬県 富士見村	遊休資産	土地	53	大阪本社及 び各営業所	事業用資産	電話加入権	18	その他	事業用資産	工具器具備 品等	13	<p>5. 当連結会計年においては、減損損失は発生していませんが重要性が乏しいため記載を省略しております。</p>	
場所	用途	種類	減損金額 (百万円)																				
中国江蘇省 昆山市	遊休資産	機械装置及 び運搬具	142																				
群馬県 富士見村	遊休資産	土地	53																				
大阪本社及 び各営業所	事業用資産	電話加入権	18																				
その他	事業用資産	工具器具備 品等	13																				

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p><u>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</u></p>	
売上原価	76百万円
<p><u>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</u></p>	
広告宣伝費	316百万円
発送配達費	610
給与手当	2,244
賞与引当金繰入額	189
退職給付費用	162
役員退職慰労引当金繰入額	12
賃借料	371
貸倒引当金繰入額	6
減価償却費	260
<p><u>3 販売費及び一般管理費と当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</u></p>	
販売費及び一般管理費	78百万円
合計	78
<p><u>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</u></p>	
機械装置及び運搬具	0百万円
合計	0
<p><u>5 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</u></p>	
建物及び構築物	12百万円
機械装置及び運搬具	0
その他	4
合計	17
<p><u>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</u></p>	
売上原価	152百万円
<p><u>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</u></p>	
広告宣伝費	214百万円
発送配達費	404
給与手当	2,018
賞与引当金繰入額	67
退職給付費用	179
役員退職慰労引当金繰入額	10
賃借料	325
貸倒引当金繰入額	12
減価償却費	197
<p><u>3 販売費及び一般管理費と当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</u></p>	
販売費及び一般管理費	290百万円
合計	290
<p><u>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</u></p>	
その他	2百万円
合計	2
<p><u>5 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</u></p>	
建物及び構築物	6百万円
工具器具及び備品	2
機械装置及び運搬具	0
その他	0
合計	10

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																					
<p>6. 当連結会計年度において、当社グループは下記の資産グループについて減損損失を計上していません。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中国江蘇省 昆山市</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置及 び運搬具</td> <td>142</td> </tr> <tr> <td>群馬県 富士見村</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>大阪本社及 び各営業所</td> <td>事業用資産</td> <td>電話加入権</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>事業用資産</td> <td>工具器具備 品等</td> <td>13</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として事業用資産については社内管理会計上の事業区分をもとに、また、非事業用資産（賃貸資産、遊休資産）については個別物件単位ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額すること等により、減損損失228百万円を特別損失に計上しました。</p> <p>当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価額を勘案した売却見積額をもとに、中国子会社（中国江蘇省昆山市）の遊休機械装置等についてはゼロとして評価しております。</p>		場所	用途	種類	減損金額 (百万円)	中国江蘇省 昆山市	遊休資産	機械装置及 び運搬具	142	群馬県 富士見村	遊休資産	土地	53	大阪本社及 び各営業所	事業用資産	電話加入権	18	その他	事業用資産	工具器具備 品等	13	<p>6. 当連結会計年においては、減損損失は発生していませんが重要性が乏しいため記載を省略しております。</p>	
場所	用途	種類	減損金額 (百万円)																				
中国江蘇省 昆山市	遊休資産	機械装置及 び運搬具	142																				
群馬県 富士見村	遊休資産	土地	53																				
大阪本社及 び各営業所	事業用資産	電話加入権	18																				
その他	事業用資産	工具器具備 品等	13																				

(退職給付関係)

(訂正前)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(前略)	
<p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の別途積立金残高221億61百万円、平成19年度不足金 30,765百万円及び過去勤務債務残高23,265百万円であります。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>(注) 上記(1)の基準日について平成21年3月31日現在の情報が入手困難につき、実質は平成20年3月31日現在の情報として記載しております。</p>	<p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高21,468百万円である。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金36百万円を費用処理しております。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>(注) 上記(1)の基準日について平成22年3月31日現在の情報が入手困難につき、実質は平成21年3月31日現在の情報として記載しております。</p>

(後略)

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(前略)	
<p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の別途積立金残高221億61百万円、平成19年度不足金 30,765百万円及び過去勤務債務残高23,265百万円であります。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>(注) 上記(1)の基準日について平成21年3月31日現在の情報が入手困難につき、実質は平成20年3月31日現在の情報として記載しております。</p>	<p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高21,468百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>(注) 上記(1)の基準日について平成22年3月31日現在の情報が入手困難につき、実質は平成21年3月31日現在の情報として記載しております。</p>

(後略)

(税効果会計関係)

(訂正前)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																								
(前略)																									
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳(%) 税金等調整前当期純損失のため、記載を省略しております。</p>	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳(%)</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;"><u>1.0</u></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">6.9</td> </tr> <tr> <td>在外子会社税率差異</td> <td style="text-align: right;">11.5</td> </tr> <tr> <td>受取配当連結消去に伴う影響</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>16.9</u></td> </tr> <tr> <td>未実現利益消去差異</td> <td style="text-align: right;">7.4</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">12.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>0.3</u></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>40.4</u></td> </tr> </table>	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳(%)		法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	<u>1.0</u>	住民税均等割等	6.9	在外子会社税率差異	11.5	受取配当連結消去に伴う影響	1.9	評価性引当額	<u>16.9</u>	未実現利益消去差異	7.4	過年度法人税等	12.7	その他	<u>0.3</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>40.4</u>
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳(%)																									
法定実効税率	40.6																								
(調整)																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	<u>1.0</u>																								
住民税均等割等	6.9																								
在外子会社税率差異	11.5																								
受取配当連結消去に伴う影響	1.9																								
評価性引当額	<u>16.9</u>																								
未実現利益消去差異	7.4																								
過年度法人税等	12.7																								
その他	<u>0.3</u>																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>40.4</u>																								

(訂正後)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																								
(前略)																									
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳(%) 税金等調整前当期純損失のため、記載を省略しております。</p>	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳(%)</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;"><u>1.4</u></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">6.9</td> </tr> <tr> <td>在外子会社税率差異</td> <td style="text-align: right;">11.5</td> </tr> <tr> <td>受取配当連結消去に伴う影響</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>19.8</u></td> </tr> <tr> <td>未実現利益消去に係る税効果未認識額</td> <td style="text-align: right;">7.4</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">12.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>0.8</u></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>40.4</u></td> </tr> </table>	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳(%)		法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	<u>1.4</u>	住民税均等割等	6.9	在外子会社税率差異	11.5	受取配当連結消去に伴う影響	1.9	評価性引当額	<u>19.8</u>	未実現利益消去に係る税効果未認識額	7.4	過年度法人税等	12.7	その他	<u>0.8</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>40.4</u>
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳(%)																									
法定実効税率	40.6																								
(調整)																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	<u>1.4</u>																								
住民税均等割等	6.9																								
在外子会社税率差異	11.5																								
受取配当連結消去に伴う影響	1.9																								
評価性引当額	<u>19.8</u>																								
未実現利益消去に係る税効果未認識額	7.4																								
過年度法人税等	12.7																								
その他	<u>0.8</u>																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>40.4</u>																								

2 【財務諸表等】

【損益計算書】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
製品売上高	12,082	9,532
商品売上高	3,269	2,539
完成工事高	455	328
売上高合計	15,807	12,400
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,594	1,281
商品期首たな卸高	655	572
当期製品仕入高	6,285	5,350
当期商品仕入高	2,056	1,568
合計	10,934	9,036
当期製品製造原価	342	262
他勘定振替高	1 23	1 29
製品期末たな卸高	1,281	1,449
商品期末たな卸高	572	418
完成工事原価	370	257
売上原価合計	9,426	7,396
売上総利益	6,380	5,003
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	312	204
発送運賃	545	365
荷造費	21	14
車両費	20	13
貸倒引当金繰入額	9	1
役員報酬	65	59
給料及び手当	2,087	1,829
賞与引当金繰入額	172	46
退職給付費用	160	177
役員退職慰労引当金繰入額	12	10
福利厚生費	458	398
旅費及び交通費	146	121
通信費	109	67
交際費	65	18
修繕費	17	6
消耗品費	49	36
研修費	18	7
租税公課	81	101
水道光熱費	52	39
諸会費	6	5

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
賃借料	360	312
保険料	9	12
支払手数料	536	436
会議費	5	2
減価償却費	225	172
研究開発費	<u>2</u> 45	<u>2</u> 281
雑費	107	25
販売費及び一般管理費合計	5,702	4,771
営業利益	678	232
営業外収益		
受取利息	<u>5</u> 24	<u>5</u> 21
受取配当金	<u>5</u> 12	<u>5</u> 28
仕入割引	9	6
受取賃貸料	30	25
為替差益	74	-
その他	48	20
営業外収益合計	200	102
営業外費用		
支払利息	52	40
売上割引	174	127
為替差損	-	85
その他	15	17
営業外費用合計	242	270
経常利益	635	64
特別利益		
製品保証引当金戻入額	-	62
固定資産売却益	<u>3</u> 0	-
特別利益合計	0	62
特別損失		
デリバティブ評価損	1,162	148
固定資産除売却損	<u>4</u> 15	<u>4</u> 9
減損損失	<u>6</u> 86	<u>6</u> 4
関係会社株式評価損	526	-
その他	3	1
特別損失合計	1,794	163
税引前当期純損失()	1,158	36
法人税、住民税及び事業税	73	38
法人税等調整額	89	22
法人税等合計	162	16
当期純損失()	1,320	52

(訂正後)

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
製品売上高	12,082	9,532
商品売上高	3,269	2,539
完成工事高	455	328
売上高合計	15,807	12,400
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,594	1,281
商品期首たな卸高	655	572
当期製品仕入高	6,285	5,350
当期商品仕入高	2,056	1,568
当期製品製造原価	<u>342</u>	<u>262</u>
合計	10,934	9,036
他勘定振替高	<u>2</u> 23	<u>2</u> 29
製品期末たな卸高	1,281	1,449
商品期末たな卸高	572	418
完成工事原価	370	257
売上原価合計	<u>1</u> 9,426	<u>1</u> 7,396
売上総利益	6,380	5,003
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	312	204
発送運賃	545	365
荷造費	21	14
車両費	20	13
貸倒引当金繰入額	9	1
役員報酬	65	59
給料及び手当	2,087	1,829
賞与引当金繰入額	172	46
退職給付費用	160	177
役員退職慰労引当金繰入額	12	10
福利厚生費	458	398
旅費及び交通費	146	121
通信費	109	67
交際費	65	18
修繕費	17	6
消耗品費	49	36
研修費	18	7
租税公課	81	101
水道光熱費	52	39
諸会費	6	5

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
賃借料	360	312
保険料	9	12
支払手数料	536	436
会議費	5	2
減価償却費	225	172
研究開発費	<u>3</u> 45	<u>3</u> 281
雑費	107	25
販売費及び一般管理費合計	5,702	4,771
営業利益	678	232
営業外収益		
受取利息	<u>6</u> 24	<u>6</u> 21
受取配当金	<u>6</u> 12	<u>6</u> 28
仕入割引	9	6
受取賃貸料	30	25
為替差益	74	-
その他	48	20
営業外収益合計	200	102
営業外費用		
支払利息	52	40
売上割引	174	127
為替差損	-	85
その他	15	17
営業外費用合計	242	270
経常利益	635	64
特別利益		
製品保証引当金戻入額	-	62
固定資産売却益	<u>4</u> 0	<u>4</u> -
特別利益合計	0	62
特別損失		
デリバティブ評価損	1,162	148
固定資産除売却損	<u>5</u> 15	<u>5</u> 9
減損損失	<u>7</u> 86	<u>7</u> 4
関係会社株式評価損	526	-
その他	3	1
特別損失合計	1,794	163
税引前当期純損失()	1,158	36
法人税、住民税及び事業税	73	38
法人税等調整額	89	22
法人税等合計	162	16
当期純損失()	1,320	52

【完成工事原価明細書】

(訂正前)

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
期首未成工事支出金		32		49	
材料費		275	74.7	158	75.0
外注加工費		94	25.3	52	25.0
経費		-	-	-	-
期末未成工事支出金		49		4	
合計		370	100.0	257	100.0

(訂正後)

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
— 材料費		275	74.7	194	75.8
— 外注加工費		94	25.3	62	24.2
— 経費		-	-	-	-
合計		370	100.0	257	100.0

【重要な会計方針】

(訂正前)

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(中略)		
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 (イ) リース資産以外の有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 (ロ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算出する定額法を採用しております。平成19年 3月31日以前に契約をしたリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 (イ) リース資産以外の無形固定資産 自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (ロ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算出する定額法を採用しております。平成19年 3月31日以前に契約をしたリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
(後略)		

(訂正後)

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(中略)		
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 (イ) リース資産以外の有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 (ロ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算出する定額法を採用しております。平成20年3月31日以前に契約をしたリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 (イ) リース資産以外の無形固定資産 自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (ロ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算出する定額法を採用しております。平成20年3月31日以前に契約をしたリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
(後略)		

【注記事項】

(損益計算書関係)

(訂正前)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																		
<p>1 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	23百万円	合計	23	<p>1 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> </table>	貯蔵品	6百万円	販売費及び一般管理費	36	その他	0	合計	29						
販売費及び一般管理費	23百万円																		
合計	23																		
貯蔵品	6百万円																		
販売費及び一般管理費	36																		
その他	0																		
合計	29																		
<p>2 販売費及び一般管理費と当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">45 百万円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	45 百万円	<p>2 販売費及び一般管理費と当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">281 百万円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	281 百万円														
販売費及び一般管理費	45 百万円																		
販売費及び一般管理費	281 百万円																		
<p>3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円	合計	0	<p>3</p>														
機械装置及び運搬具	0百万円																		
合計	0																		
<p>4 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> </table>	建物	12百万円	工具、器具及び備品	2	車両及び運搬具	0	長期前払費用	0	その他	0	合計	15	<p>4 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> </table>	建物	6百万円	工具、器具及び備品	2	合計	9
建物	12百万円																		
工具、器具及び備品	2																		
車両及び運搬具	0																		
長期前払費用	0																		
その他	0																		
合計	15																		
建物	6百万円																		
工具、器具及び備品	2																		
合計	9																		
<p>5 関係会社との取引に係るものが次のとおりに含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> </table>	受取利息	23百万円	受取配当金	10	<p>5 関係会社との取引に係るものが次のとおりに含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> </table>	受取利息	20百万円	受取配当金	26百万円										
受取利息	23百万円																		
受取配当金	10																		
受取利息	20百万円																		
受取配当金	26百万円																		
<p>6 当事業年度において、当社は下記の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">減損金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>群馬県 富士見村</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td>大阪本社及 び各営業所</td> <td>事業用資産</td> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>事業用資産</td> <td>工具器具備 品等</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として事業用資産については社内管理会計上の事業区分をもとに、また、非事業用資産（賃貸資産、遊休資産）については個別物件単位ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額することに等により、減損損失を86百万円を特別損失に計上しました。</p> <p>当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価額を勘案した売却見積額をもとに評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損金額 (百万円)	群馬県 富士見村	遊休資産	土地	53	大阪本社及 び各営業所	事業用資産	電話加入権	18	その他	事業用資産	工具器具備 品等	13	<p>6 当事業年度においては、減損損失は発生しておりますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。</p>		
場所	用途	種類	減損金額 (百万円)																
群馬県 富士見村	遊休資産	土地	53																
大阪本社及 び各営業所	事業用資産	電話加入権	18																
その他	事業用資産	工具器具備 品等	13																

(訂正後)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																
<p><u>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</u></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">売上原価</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">71百万円</td> </tr> </table>		売上原価	71百万円														
売上原価	71百万円																
<p><u>2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</u></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> </table>		販売費及び一般管理費	23百万円	合計	23												
販売費及び一般管理費	23百万円																
合計	23																
<p><u>3 販売費及び一般管理費と当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</u></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">45 百万円</td> </tr> </table>		販売費及び一般管理費	45 百万円														
販売費及び一般管理費	45 百万円																
<p><u>4 固定資産売却益の内訳</u></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table>		機械装置及び運搬具	0百万円	合計	0												
機械装置及び運搬具	0百万円																
合計	0																
<p><u>5 固定資産売却損の内訳</u></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> </table>		建物	12百万円	工具、器具及び備品	2	車両及び運搬具	0	長期前払費用	0	その他	0	合計	15				
建物	12百万円																
工具、器具及び備品	2																
車両及び運搬具	0																
長期前払費用	0																
その他	0																
合計	15																
<p><u>6 関係会社との取引に係るものが次のとおりに含まれております。</u></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取利息</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> </table>		受取利息	23百万円	受取配当金	10												
受取利息	23百万円																
受取配当金	10																
<p><u>7 当事業年度において、当社は下記の資産グループについて減損損失を計上しております。</u></p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">減損金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>群馬県 富士見村</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">53</td> </tr> <tr> <td>大阪本社及 び各営業所</td> <td>事業用資産</td> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: center;">18</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>事業用資産</td> <td>工具器具備 品等</td> <td style="text-align: center;">13</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として事業用資産については社内管理会計上の事業区分をもとに、また、非事業用資産（賃貸資産、遊休資産）については個別物件単位ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額することに等により、減損損失を86百万円を特別損失に計上しました。</p> <p>当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価額を勘案した売却見積額をもとに評価しております。</p>		場所	用途	種類	減損金額 (百万円)	群馬県 富士見村	遊休資産	土地	53	大阪本社及 び各営業所	事業用資産	電話加入権	18	その他	事業用資産	工具器具備 品等	13
場所	用途	種類	減損金額 (百万円)														
群馬県 富士見村	遊休資産	土地	53														
大阪本社及 び各営業所	事業用資産	電話加入権	18														
その他	事業用資産	工具器具備 品等	13														
<p><u>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</u></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">売上原価</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">110百万円</td> </tr> </table>		売上原価	110百万円														
売上原価	110百万円																
<p><u>2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</u></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">貯蔵品</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> </table>		貯蔵品	6百万円	販売費及び一般管理費	36	その他	0	合計	29								
貯蔵品	6百万円																
販売費及び一般管理費	36																
その他	0																
合計	29																
<p><u>3 販売費及び一般管理費と当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</u></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">281 百万円</td> </tr> </table>		販売費及び一般管理費	281 百万円														
販売費及び一般管理費	281 百万円																
<p><u>4</u></p>																	
<p><u>5 固定資産売却損の内訳</u></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> </table>		建物	6百万円	工具、器具及び備品	2	合計	9										
建物	6百万円																
工具、器具及び備品	2																
合計	9																
<p><u>6 関係会社との取引に係るものが次のとおりに含まれております。</u></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取利息</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> </table>		受取利息	20百万円	受取配当金	26百万円												
受取利息	20百万円																
受取配当金	26百万円																
<p><u>7 当事業年度においては、減損損失は発生しておりますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。</u></p>																	